

二部地区活性化だより

野上川の風

発行
二部地区活性化推進機構

編集
総務部会

事務局

T689-4233
西伯郡伯耆町二部1562-1
二部公民館内
TEL・FAX 0859-62-7159



●全校生徒での休校式

●廃止間近いバスと分校

うしな
失われたニツ

この四月 ニツの

悲しいでき事が あった

一つは 福岡分校が

百三十余年の歴史を閉じた

今一ツ 半世紀に及んだ

日の丸バスニ部線の 廃止

共に理由は 過疎と少子化

この 失われた ニツは

住民の支えで 歴史を刻んだのに

時代の流れとはいえ

その責任は 誰に問えるか

その対策を 見守りたい

生徒数の減少は分校だけでない。

今春、町内五校の小学校の卒業生は百二十人、新入生は九十五人で、六年間に二十五人減少したことになる。このスピードで減少が続くと先き行きが心配、何とか子供が増えないか。

一部地区懇談会による協働のまちづくり

伯耆町役場自治振興課 町づくり推進室
室長 森 道彦

はじめに

日頃から一部地区（以下「二部」と表現）の活性化にご理解とご協力をいただき、この紙面をお借りし、厚くお礼申し上げます。

おかげさまで、昨年、十月から開催してまいりました地区懇談会により、「一部地区活性化推進機構」（以下「機構」と表現）で取り組む事業計画が立てられ、まさにこの4月から新たなスタートを切ったところです。

この懇談会は、伯耆町における協働のモデル的事業として、二部の皆さんと行政が一緒に考え、議論し、お互いの知恵と力を出し合い、活性化に向けて更なる前進を図ることを目指して取り組んできました。

従来の行政懇談会は、住民あるいは集落から行政へ要望や苦情を伝える情報伝達が主な目的の場でした。今回の懇談会は、住民と行政が地区の課題に向き合い、その解決にむけて共に考え、共に力を合わせ、解決していくというもので、まさに協働による取り組みになっています。

また、懇談会は機構の役員の方々が力強く支えていただき「二部をなんとかしなくては」、「より元気のある二部にしよう」という意識に立って、協力いただき、計画をまとめることができました。

懇談会は、三月末までに合計5回を開催致しました。

懇談会の経過と今後の展開

第一回の懇談会で二部を取り巻く環境や将来の姿について説明させていただきました。十年後の状況として人口は約二〇〇人、一四・五％減少し、高齢化率は二部全体で三七・九％から四一・七％に高まることを予想しています。また、なかには高齢化率が六〇％を上回る集落が発生し、集落機能（共同作業、冠婚葬祭、集落の運営）の維持に支障をきたすことが懸念されています。

そして、伯耆町の財政状況についても説明を行いました。十八年度と十九年度が公債費（借金の返済）の額がピークとなり、たいへん厳しい状況になるということを理解いただきました。

このような環境を踏まえた上で、課題・問題点を集約し、それを解決するための事業計画に結びつけていきました。

詳細は近く活性化推進機構の新年度

事業計画で公表の予定ですが、その主要項目は次のとおりであります。

二部地区懇談会事業計画案

- ① 集落自治組織検討事業
- ② 計画策定のアンケート集落要望調査事業
- ③ 現活性化機構の組織見直し事業（青年・女性組織の強化対策）
- ④ 集落営農組織による農地保全事業
- ⑤ 二部地区ファンクラブ設立事業（地域支援組織と交流活動）



第1回二部地区懇談会

地域リーダーなくして活性化なし

私が懇談会に参加し、機構の皆さんとかかわる中で大変力強く感じたのは、役員さん方のリーダーシップです。従来から「まちづくりは人づくり」と言われていますが、この地域リーダーたちが長年にわた

り機構の活動を支えてこられたのだということを実感し、膨大な労力や強い忍耐力に敬服するとともに、二部への愛情を持ち、まちづくりを担っておられるのだということを強く感じました。伯耆町内外のまちづくり先進団体においても元気のある集落や地域には必ず地域リーダーが存在し、まちづくり

を牽引しておられ、言い換えれば、地域リーダーなくして地域の活性化なしと言えるのではないかと思います。

行政依存から協働のまちづくりへ

戦後の日本は、中央集権による地方交付税制度や補助金制度により、全国が同様なレベルで発展してまいりました。しかしながら、現在、国においても財政的な問題もあり総花的に財源を配分するのではなく、頑張るところはそれに応じた財源が配分されるという状況になっています。これにより、市町村間、あるいは集落間で格差が生じる環境となり、「まちづくりは行政におまかせ」という時代は終わりを迎えているのではないかと考えています。

そして、誰もが自分の住んでいる集落や地域が安全で活力があり、住みやすい地域であることを願っています。従来型の行政へのおまかせのまちづくりでは、期待する地域をつくることは出来ず、住民と行政が担う役割を分担するまちづくりに転換する必要があります。

そのようなことから、今後のまちづくりは、住民の皆さんがこれからも住み続ける集落や地域について、どれだけ本気になって考えられるか、また、行政は住民の皆さんとの信頼関係をどれだけつくりあげられるかにかかっていると思います。

合併してもいいことはないと思いついてばかりではなく自分にできるまちづくりを考え、まちづくりの仲間を増やしていくようではありませんか。

県外視察報告

頑張る過疎地に学ぶ

島根県益田市弥栄町と江津市桜江町を視察しました。

弥栄町では、集落ぐるみで、集落営農を実施している、門田集落の農事組合法人ビゴル門田と、江津市桜江町では、過疎対策に取り組み、NPO法人結まーるプラスと遊休資源「桑」を生かした農業の六次産業化を確立した農業生産法人（有）桜江町桑茶生産組合を視察しました。

集落農場

農事組合法人・ビゴル門田の取り組み

門田集落を構成する農家は二〇戸。集落内の農地は二二、六ha（〇・六haは自給野菜用の畑で残りの二二haは水田）で、一戸当たり一・一三haと他の集落より耕地面積が広い。

そのことがバックにあったのか、昭和五十年に圃場整備事業の計画が出されると同時に意欲的な話し合いが持たれ、基盤整備完成後の集落営農への取り組みについて合意が形成されていった。計画を熱心にリードし、中心になってまとめる役割を果たしたのが青年達で「高丸会」という自己啓発組織をつくって勉強を重ねた。昭和五十四年にいち早く基盤整備事業が完成す



ビゴル門田

ると全戸が参加して「門田農業生産組合」を結成し、集落営農への取り組みを開始した。平成二年からは、集落内の全水田を三ブロックに分けて、三年で一巡するブロックローテーション方式の集団転作を実施している。転作物は大豆である。農作業の方式は、水稲の基幹作業を六名のオペレーターが作業受託し施肥・畦草刈り・水管理等の補助的労働は水田所有者が担当する。集落の話し合いによって、農協の転作とも補償制度に上乗せした独自のとも補償を工夫し、集落の結束力を高める努力をしている。

過疎化・高齢化の著しい山村地域にあって、集落営農への取り組みを通じて、農地の効率利用と低コスト生産が可能になった。女性や高齢者も含めた総参加型の営農方式を実現している。このことが評価され、県の推薦により平成六年三月、「水田営農活性化優秀集団」として農林水産大臣賞を授与された。

門田農業生産組合は、平成十一年三月には法人化して農事組合法人「ビゴル門田」（ビゴルとは「元氣・活力」というイタリア語となった。集落の全水田面積に利用権を設定して特定農業法人に認定されている。

ビゴル門田は年々活動の幅を広げており、農協のライスセンターの運営も受託し、

育苗から乾燥・調整作業まで目指し、また冬の収入の確保を計るため、新たな加工部門への取り組みも検討している。

田舎暮らしのPR

NPO法人結まーるプラス

理事長は、河部真弓。設立は二〇〇五年二月。河部さんは大分県出身、一九九九年夫の実家の桜江町に東京からイターン。

マーケティングプランナーとしての経験を活かして様々な活動をしている。法人の役員もイターンした人、有機農業の人、職人、役場職員等多彩で、年齢も若い。

その活動は、地域のゼロをプラスにする。夢おこし「活動で①定住人口を増やすために「田舎暮らしツアー」の開催、定住相談や情報提供を行い②交流人口を増やすために、地域の資源をいかした都市住民との交流を企画、運営し「わくわく体験パック」や「体験グルメクラブ」などを行う他③地域経済の活性化のために、地域の資源を生かした「特産品開発」や「スローマーケット（特産市）」などの開催。

マイナスに向かう流れをゼロに戻す「町づくり」活動では地域環境保全のために、過疎化によって集落の荒廃が進むのを防ぐために、「空き家・空き地の有効活用」を推進し、物件を希望する人達に紹介したり、農村の体験学習に活かされている。管内では空き家が二〇〇戸位あり、今まで斡旋したのは二〇件位。斡旋に当たっても、相手を良く見、お互いにマイナス感覚を持



結まーるプラス

たない様に配慮しながら行っている。特に若い人に重点を置き、二〇一三〇才代が多い。

資金は色々な制度を活用し、サロンの窓口運営費として二〇〇万円／年を市（町）から引き出すほか、事業については約一億円の活動がされている。昨年、全国グリーン・ツーリズムネットワーク「しまね石見大会」を浜田市、江津市の七会場で開催、中でも桜江会場では、「噂の私たち」「桜江美女軍団」にぜひ会いに来てください。山、川、海と自然の幸に目がない方、そして左党大歓迎！「の呼びかけで参加を募っている。

以上のような活動により町に活力がうかがえた。

桜江町は二〇〇四年一〇月、江津市と合併。旧桜江町は人口三五〇〇人余り高齢化率は四〇％以上と高く、早くから定住化対策に取り組み、多くの方がU・イターンしている。

荒廃桑園が活きかえる

農業生産法人

(有)桜江町桑茶生産組合

江津市旧桜江町にある(有)桜江町桑茶生産組合(古野俊彦代表)は、桑葉の持つ機能性成分に着目、桑葉の加工・販売を核に遊休桑園を再生した。

遊休桑園の抜根整地は、多大な手間と費用がかかり、旧桜江町としてもその処理が大きな課題だったが、同法人の取り組みで町の農業生産額二位の作目となった。同時に雇用創出し、地域経済を活性化させている。

二〇〇五年度「立ち上がる農山村」の三〇事例の一つに選定された。

福岡県からＩターンで定住していた古野さんは、漢方薬として桑茶が飲まれていたこともあることから、桑葉の機能性に着目。島根大学などの共同研究で、同町産の桑葉に特有のフラボノールが含まれていることを発見。抗動脈硬化作用やコレステロール低減作用があることを実証した。また、放置された桑の有効活用を目指して桑葉の生産、桑茶加工販売に九八年から取り組んだ。

行政と連携し「遊休桑園の再生」と「雇用の場の創出」を目標に、地元住民を取り込んで桑の栽培を拡大していった。単なる栽培と出荷だけでなく、多様な商品開発を行い、生産・加工・販売を地域で一貫して行う「農業の六次産業化」を目指した。桑茶の他、サ

プリメント(新聞、雑誌の別刷り。付録、補遺、補充) 桑青汁、桑茶飴などを商品化した。

全国の健康食品ショップや卸問屋、メーカーなどに営業するとともに、地元温泉リゾート施設と共催で「桑の実摘みツアー」のイベントを企画するなどPRと需要拡大を図った。桑生産では全国で初めて有機JAS認証を取得「安全・安心」を消費者に提供するとともに、商品の差別化を図っている。

その効果は、明らかな数字となっており、二〇〇〇年から二〇〇四年の五年間で、桑の葉と桑の実の栽培面積は四・五haから一九haに、雇用者数は一三人から二六人に、桑の実摘みツアー入場者は一三人から二六〇人へと大幅に増加している。雇用は、U・Ｉターン者や地元高齢者を積極的に採用。生きがいや健康作りにも役立つ相乗効果が生まれている。



開発された特産品

活動日誌メモ

(月 日)	(内 容)	(月 日)	(内 容)
平成十八年		一、一九	江津市桜江町(過疎対策)
一〇、一	町民運動会(二部地区大会)	二二	趣味部会
一二	福祉ボランティア		(当面事業打ち合せ)
	(花回廊案内)	三二	ひょうたん組紐講習
一七	第一回二部地区懇談会		八名参加
二六	第二回二部地区懇談会	二、二〇	たたらまつり実行委員会
	道路河川一斉掃除	二三	フォトコンテスト審査会
二九	第三回二部地区懇談会	三、三	第三回たたらまつり
二、五	ひょうたん加工講習会	五	来場者 六二四名
	八名参加	一七	たたらまつり反省会
一二	第四回二部地区懇談会	二〇	第五回二部地区懇談会
	(三役会)		(総括)
一九	たたらまつり実行委員会	三一	ドーム菊講習会
	三二名参加		
平成十九年		四、一六	こごみ株採取(山菜会)
一、一五	タラふかし栽培視察	四、一九	健康スポーツ部会
	(琴浦町) 二二名参加	四、二五	福祉ボランティア部会
一八	県外視察研修	四、末	会報十三号 発行
	益田市弥栄町(集落営農)		

あとがき

今年の冬は、近年希な暖冬で大変雪の少ない冬となりました。そのせいか桜の開花も例年よりもやや早まり、開花の期間もいつもの年より長かったようです。

この暖冬の影響が今後の天候にどう影響するか懸念されます。今年のたたらまつりも、三月に入って開催され、二部小学校の歴史の特別展示を中心にして盛大に開催されました。忠田寿子さんが三月末をもって退職されました。本当に長い間お世話になりました。